

サステナブル建築物等先導事業（次世代住宅型）提案申請書 記入の手引き

サステナブル建築物等先導事業（次世代住宅型）提案申請書を作成していただくにあたり、留意していただくべき点をまとめています。採択や補助額算定に関わる重要な事項も含まれます。**必ずこの手引きをご確認いただいた上で、提案申請書を作成して下さい。**

1. 公募対象について

本事業は、公募する「取組テーマ」に該当する住宅・サービスを実現しようとして、実用化に向けた課題・効果等の実証事業を行うプロジェクトを対象に、モデル性・先導性が高いものを採択して、掛かり増し部分を国庫補助するものです。**公募する取組テーマに合致していないもの、実証の内容が明記されていないものは、本事業の対象となりません。**

本事業における評価は、以下の手順で、それぞれ記載の様式に基づいて進めます。以下の内容が読み取れるよう留意して、提案申請書を作成して下さい。

●ステップA 必須条件による審査：以下2.に記載した応募の必須条件を満たすもののみ、ステップBに進みます。

【様式4-1】【様式4-2】【様式4-3】を使用します。

●ステップB 提案内容の評価：以下3.に記載した評価の視点に沿って、提案内容进行评估します。取組テーマごとに採択の可否を決定します。

【様式4-1】を主として、【様式2-2】【様式5】【様式6】を使用します。

●ステップC 補助対象範囲の特定：提案されているIoT技術等の仕様、本事業において「掛かり増し」と認められる部分を確認します。

【様式6】を使用します。

●ステップD 交付金額の算定：提案事業費の概要（様式6以降）にある補助金額をもとに、ステップCで判断した「掛かり増し」部分の金額を算定します。

【様式6】【様式7】を使用します。

2. 応募の必須条件について

本事業では以下を必須条件としています。以下の記載がない提案は、本事業の対象となりません。記入に当たっては充分留意して下さい。

- 1) 取組テーマに合致しているもの
- 2) 応募プロジェクトの課題・効果等の実証内容が記載されているもの
- 3) 個人情報保護、ならびに情報セキュリティに関する事項について、必要な取り組み内容を記載しているもの
- 4) 新築住宅を対象とする場合、以下の全ての要件を満たすもの
 - イ) 建築物省エネ法に基づく「平成28年省エネ基準」を満たすもの
 - ロ) 住宅の敷地内及び住宅内がバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化に配慮されているもの
 - ハ) 維持管理、及び将来のリフォームが容易となるよう配慮されているもの
 - ニ) 電気及び情報通信の容量等について、回線数や容量の増強に対応可能なよう配慮されているものであること
- 5) 既存住宅を改修する場合、改修後の状態が以下の全ての要件を満たすもの
 - イ) 耐震性を有するものであること
 - ロ) 建築物省エネ法に基づく「平成28年省エネ基準」に適合するものであること
 - ハ) 住宅の敷地内及び住宅内がバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化に配慮されているもの
- 6) 平成30年度中に事業に着手するもの

3. 評価の視点について

上記1) から6) までの応募の必須条件を満たす提案について、本事業の対象として評価を行います。評価は以下の「評価の視点」に沿って行います。各視点において重視するポイントを【様式4】に記載していますので、これらに対応した形で内容を簡潔に記載して下さい。

<評価の視点>

- ①住宅や住生活の質の向上の内容とその実現方策、実現した場合に想定される効果の明示
- ②実証しようとする課題・方法等の明確性
- ③先導性・創意工夫
- ④実現可能性
- ⑤波及効果・普及可能性
- ⑥多様な事業効果

4. 提案書作成上の注意

- (1) 評価はテーマごとに行います。複数のテーマに取り組む場合は必ず【様式4-1】をテーマごとに作成して下さい。
- (2) 実証しようとする課題やその実証の内容・方法を具体的に記載して下さい。
- (3) 「先導性・創意工夫」に関し、先行する類似事例等がある場合は、具体例を示して、その先行例との違いなどを明示して下さい。
- (4) 「波及効果・普及可能性」に関し、提案するシステムやデータフォーマット、API等の規格名・製品名を具体的に記載して下さい。
- (5) 子どもや高齢者の「見守り」を提案する場合、取組テーマは「家事負担の軽減」に分類して下さい。
- (6) 「提案概要」は提案が採択された場合に公表する資料です。公表する前提で事業概要を記載して下さい。

平成30年●月●日

国土交通大臣 石井 啓一 殿

サステナブル建築物等先導事業（次世代住宅型）

提案申請書

平成30年度（第2回）募集

以下の内容により、サステナブル建築物等先導事業（次世代住宅型）の提案を申請します。

プロジェクト名：

提案事業の種類

提案テーマ	提案事業（あてはまるものに○をつけてください） （（7）については取組概要を簡潔に記載）
(1) 高齢者・障がい者の自立支援	
(2) 健康管理の支援	
(3) 防犯対策の充実	
(4) 家事負担の軽減、時間短縮	
(5) コミュニティの維持・形成	
(6) 物流効率化への貢献	
(7) その他	

(代表提案者)

提案団体名

代表者

印

(様式2-2)

グループ構成員の概要 (A4)

プロジェクト名	
○住宅供給事業者	
事業者名	
代表者名	
所在地	
本事業における実務担当者名	
実務担当者の所属部門・役職	
過去3年間の住宅の供給実績	
○住生活関連サービス提供事業者	
事業者名	
代表者名	
所在地	
本事業における実務担当者名	
実務担当者の所属部門・役職	
本事業における具体的な役割	
○IoT機器等の供給事業者	
事業者名	
代表者名	
所在地	
本事業における実務担当者名	
実務担当者の所属部門・役職	
本事業における具体的な役割	
○システム開発事業者	
事業者名	
代表者名	
所在地	
本事業における実務担当者名	
実務担当者の所属部門・役職	
本事業における具体的な役割	
○取得したデータの分析を担当する者	
事業者名	
代表者名	
所在地	
本事業における実務担当者名	
実務担当者の所属部門・役職	
本事業における具体的な役割	

記入上の注意【2-2】

- ・本事業における役割に応じて、グループ構成員の概要と実務担当者を記載して下さい。
 - ・**住宅供給事業者(請負・販売)は過去3年間の住宅の供給実績を記載して下さい。**
 - ・各役割を担う事業者が複数の場合、記入欄をコピーして追加するか、多数の場合は別紙に上記事項をまとめた添付書類を作成して提出して下さい。
 - ・同一の事業者が複数の役割を担当する場合、省略せずにそれぞれの欄に個別に記載して下さい。
- ※体制図がある場合はここには記載せず、参考資料として添付して下さい。

グループ構成員の概要 (A4)

プロジェクト名	
○上記以外に助言等を得る学識者等がある場合、以下に概要を記載のこと	

プロジェクトの全体概要 (A3・1枚)

プロジェクト名		
取組テーマ (□を■で選択) ・応募するテーマ 全てを選択 ・その他は概要を 簡潔に記載	<input type="checkbox"/> (1) 高齢者・障がい者の自立支援 <input type="checkbox"/> (2) 健康管理の支援 <input type="checkbox"/> (3) 防犯対策の充実 <input type="checkbox"/> (4) 家事負担の軽減、時間短縮 <input type="checkbox"/> (5) コミュニティの維持・形成 <input type="checkbox"/> (6) 物流効率化への貢献 <input type="checkbox"/> (7) その他 ()	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"><p>記入上の注意【様式3】</p><ul style="list-style-type: none">・提案するプロジェクトの全体像を記載します。取組テーマ、住宅の種類とも今回提案するものを全て選んで下さい。・文章のほか、住宅におけるIoT技術等の適用内容等について図版やフローなどを用いて、プロジェクトの全体像が分かるように、この1枚に記載して下さい。・取組テーマが複数にわたる場合は、使用する機器とテーマの関係性、テーマ間の関係性が分かるように記載して下さい。</div>
住宅の種類等 (応募する種類全て選択)	<input type="checkbox"/> 新築・戸建住宅 <input type="checkbox"/> 新築・共同住宅 <input type="checkbox"/> 既存改修・戸建住宅 <input type="checkbox"/> 既存改修・共同住宅 <input type="checkbox"/> 次世代住宅に関する技術の検証のみ (住宅の整備は事業の対象としない)	

<p>③先導性・創意工夫</p>	<p>【以下の点について具体的に記載して下さい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●導入するIoT技術等の概要と特徴（マネジメントシステムを含む） ●取組における創意工夫（類似の先行事例との違い）
<p>④実現可能性</p>	<p>【以下の点について具体的に記載して下さい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●参加する事業者の過去の類似事例における実績や能力
<p>⑤波及効果・普及可能性</p>	<p>【以下の点について具体的に記載して下さい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●提案されるシステムやデータフォーマット等の汎用性 ●導入する技術やシステムの既存住宅ストックへの普及可能性
<p>⑥多様な事業効果</p>	<p>【以下の点について具体的に記載して下さい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の活性化や新たな雇用創出等の副次的な効果 ●懇談会で挙げられた課題解消に資する事業効果

記入上の注意【4-1-3】
 以下の＜評価の視点＞に留意しつつ、【導入するIoT技術等の概要と特徴】【取組における創意工夫】を記載して下さい。
 ※類似の実用化事例・商品化事例があるものは、その類似（先行）事例を示した上で、それとの相違点を具体的に記載して下さい。また、類似（先行）事例の情報参照先（URL等）を示して下さい。
 ※マネジメントシステムとして補助を申請するものは、その概要を記載して下さい。

＜評価の視点③＞

- ・類似の実用化事例がなく、独自性・先導性があるかどうか
- ・類似の実用化事例があるものは、新たな機能の付加や将来に向けた創意工夫があるかどうか
- ・類似の実用化事例があるものは、使い方や目的が先行事例と異なるかどうか

記入上の注意【4-1-4】
 以下の＜評価の視点＞に留意しつつ、【参加する事業者の過去の類似事例における実績や能力】を記載して下さい。

＜評価の視点④＞

- ・住生活関連サービス提供事業者、IoT機器等の供給事業者、システム開発事業者に、提案書にあるサービス、機器等の提供実績・能力があるかどうか、それらが継続的に提供可能であるか

※実証しようとする課題の妥当性、【様式4-1】②の実証方法と【様式5】の検証に必要な棟数の根拠、【様式4-1参考】の事業スケジュールなどと合わせて、本項目における実現可能性を評価します。

記入上の注意【4-1-5】
 以下の＜評価の視点＞に留意しつつ、【導入するIoT技術の普及可能性】を記載して下さい。

＜評価の視点⑤＞

- ・共通（標準）規格を採用しているかどうか（ECHONET Liteの採用など）
- ・システム・部品等を他社が採用しようとした場合に容易に採用できるかどうか、または将来的に一般に普及する見込みがあるかどうか
- ・既存ストックへの導入も視野に入れ、導入を容易にする工夫（技術的なもの、仕組み上のもの）を凝らしているかどうか

※4つ目の点は、提案する住宅の種類（新築／既存改修）に関わらず、記載していただいた内容を評価します。

記入上の注意【4-1-6】
 以下の＜評価の視点＞に留意しつつ、【提案内容の事業効果】を記載して下さい。

＜評価の視点⑥＞

- ・地域の活性化や新たな雇用創出等の副次的な効果を生み出す可能性があるかどうか
- ・6つのテーマ以外に、懇談会で挙げられた課題の解決に資する事業効果が期待できるかどうか

※懇談会で挙げられた課題は、資料「IoT技術等を活用した次世代懇談会とりまとめ」を参照（http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000134.html）

取組対象とする住宅に関する説明 (A4・1枚)

プロジェクト名			
取組テーマ (□を■で選択)	<input type="checkbox"/> 高齢者・障がい者の自立支援 <input type="checkbox"/> 家事負担の軽減、時間短縮 <input type="checkbox"/> 物流効率化への貢献	<input type="checkbox"/> 健康管理の支援 <input type="checkbox"/> コミュニティの維持・形成 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 防犯対策の充実
取組対象とする住宅等	<input type="checkbox"/> 新築・戸建住宅 <input type="checkbox"/> 新築・共同住宅 <input type="checkbox"/> 既存改修・戸建住宅 <input type="checkbox"/> 既存改修・共同住宅 <input type="checkbox"/> 次世代住宅に関する技術の検証のみ(住宅の整備は事業の対象としない)		

記入上の注意【4-2-1】:
 ・様式4-2は取組対象とする住宅・テーマの種類ごとに作成して下さい。取組対象とするテーマ・住宅が複数種類の場合、その種類の数だけ作成していただくことになります。様式を複製(コピー)して作成して下さい。
 ・取組テーマと対象とする住宅の種類をそれぞれ一つずつ選択し、以下にその組み合わせにおける取組方針・仕様を記載して下さい。
※それぞれの取組の具体的な仕様、掛かり増し分(補助対象となる部分の特定)については、【様式7】に記載して下さい。その際に、取組概要と仕様、掛かり増し分の内容が整合するように留意して下さい。
 既存の住宅等を活用し、技術の検証のみを行う事業の場合は、様式4-2の「省エネルギー性に関する取組方針」以下の記載は不要です。

■省エネルギー性に関する取組方針

省エネルギー性能基準		
平成28年度省エネ基準	<input type="checkbox"/> 満たす	<input type="checkbox"/> 満たさない
整備しようとする住宅のBEI値	()	

記入上の注意【4-2-2】
 ・本事業で取組対象とする住宅において実現しようとする省エネルギー性能を選択して下さい。
平成28年省エネ基準は新築・既存改修共に必須要件です。
 ・整備しようとする住宅のBEI値があれば、具体的な数値を記載して下さい。
 ※BEI値とは:
 「設計一次エネルギー消費量(その他の一次エネルギー消費量を除く)」を「基準一次エネルギー消費量(その他の一次エネルギー消費量を除く)」で除して得た値

■ユニバーサルデザインに関する取組方針

バリアフリー性能基準			
専有部における性能	高齢者等配慮対策等級4	<input type="checkbox"/> 満たす	<input type="checkbox"/> 満たさない
	高齢者等配慮対策等級3	<input type="checkbox"/> 満たす	<input type="checkbox"/> 満たさない
共有部における性能(共同住)	高齢者等配慮対策等級4	<input type="checkbox"/> 満たす	<input type="checkbox"/> 満たさない
	高齢者等配慮対策等級3	<input type="checkbox"/> 満たす	<input type="checkbox"/> 満たさない
上記性能基準を満たす・満たさないに関わらず、本事業における取組概要を記載して下さい。			

記入上の注意【4-2-3】
 ・本事業で取組対象とする住宅において、それぞれの性能を満たす/満たさないを選択して下さい。
取組テーマによっては、一定の性能基準を満たすことが必須となっている場合があります。下記の(※)を確認して下さい。
 ・性能基準を満たす・満たさないに関わらず、本事業における取組概要を記載して下さい。
 ※新築住宅を取組対象とする提案で取組テーマが(1)高齢者・障がい者の自立支援、(2)健康管理の支援、(5)コミュニティの維持・形成のいずれかに該当する場合は、原則として専用部・共用部とも「高齢者対策 等級4」を満たすものであることを必須要件とします。
 ※既存住宅を取組対象とする提案で、取組テーマが(1)高齢者・障がい者の自立支援、(2)健康管理の支援、(5)コミュニティの維持・形成のいずれかに該当する場合は、原則として専用部・共用部とも「高齢者対策等級3」を満たすものであることを必須要件とします。
 ※上記以外の取り組みテーマである場合は、提案における配慮内容を評価します。

■維持管理及びリフォームに関する取組方針 (新築住宅の場合必須)

維持管理性能基準		
維持管理対策等級3	<input type="checkbox"/> 満たす	<input type="checkbox"/> 満たさない
維持管理対策等級2	<input type="checkbox"/> 満たす	<input type="checkbox"/> 満たさない
上記性能基準を満たす・満たさないに関わらず、本事業における取組概要を記載して下さい。		

記入上の注意【4-2-4】
 ・本事業で取組対象とする住宅において、それぞれの性能を満たす/満たさないを選択して下さい。
 ・性能基準を満たす・満たさないに関わらず、本事業における取組概要を記載して下さい。

■電気及び情報通信の容量等に関する取組方針 (新築住宅の場合必須)

本事業における取組概要を記載して下さい。		

記入上の注意【4-2-5】
 ・本事業で取組対象とする住宅においての取組概要を記載して下さい。

■耐震性に関する取組方針 (既存住宅の場合必須)

耐震性能基準		
耐震等級(倒壊など防止)等級1の基準	<input type="checkbox"/> 満たす	<input type="checkbox"/> 満たさない
品確法に定める免震建築物であること	<input type="checkbox"/> 満たす	<input type="checkbox"/> 満たさない
以下の注記に掲げる基準に適合すること	<input type="checkbox"/> 満たす	<input type="checkbox"/> 満たさない

記入上の注意【4-2-6】
 本事業で取組対象とする住宅において、それぞれの性能を満たす/満たさないを選択して下さい。

注)住宅の着工時期が昭和56年6月1日以降であり、耐震性に影響のある増改築等が行われていないこと。かつ、構造等に応じて次の①から③の劣化事象等が認められないこと。
 ①木造の場合は、部材若しくは接合部の腐朽もしくは蟻害による断面欠損または折損、壁、柱、床等の著しい傾斜その他の構造耐力に関連する劣化事象等が認められないこと。
 ②鉄骨造の場合は、部材又は接合部の腐食による著しい断面欠損または、著しい座屈、壁、柱、床等の著しい傾斜その他の構造耐力に関連する劣化事象等が認められないこと。
 ③鉄筋コンクリート造の場合は、部材又は接合部の著しいひび割れ、火災の跡、壁、柱、床等の著しい傾斜その他の構造耐力に関連する劣化事象等が認められないこと。

個人情報保護・情報セキュリティに関する事項 (A4・1枚)

プロジェクト名

■個人情報保護に関する取組方針

本事業における個人情報取得の有無 (<input type="checkbox"/> を <input checked="" type="checkbox"/> で選択)	<input type="checkbox"/> 取得する <input type="checkbox"/> 取得しない
個人情報を取得する場合、その具体的な内容	
個人情報保護に関する基本方針の表明 (Webサイト等での公開)	<input type="checkbox"/> 行っている <input type="checkbox"/> 行っていない
方針を表明している場合、そのURLを記載して下さい	
方針を表明していない場合、本事業における個人情報の取扱いにおける事業者方針を記載して下さい	

記入上の注意【4-3-1】

- ・本事業における個人情報取得の有無を選び、「取得する」場合はその具体的な内容を記載して下さい。
- ・事業者のWebサイト等において個人情報保護に関する基本方針を表明している場合、「行っている」を選んだ上で、該当するURLを記載して下さい。
- ・上記を「行っていない」場合は、以下の点に留意しながら本事業における個人情報の取り扱いにおける事業者方針を記載して下さい。

【記入上の留意点】

- ・本事業において個人情報を取得する目的と内容・範囲
(例: 本事業で取得した個人情報は、本事業以外では利用しません、など)
- ・個人情報の管理において留意する点
(例: 特定の部署を指定して、顧客情報の取り扱いをさせる、など)
- ・登録した個人情報の開示・訂正における方針
(例: 個人情報を登録した本人から要請があったら開示・訂正する、など)
- ・本事業において個人情報の管理に責任を負う者

■情報セキュリティに関する取組方針及び取組の具体的な内容

事業者全体の情報セキュリティ保護方針の制定の有無 (<input type="checkbox"/> を <input checked="" type="checkbox"/> で選択)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
個別の取組方針の有無 (<input type="checkbox"/> を <input checked="" type="checkbox"/> で選択)	
①システムのセキュリティ対策・リスク防止	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 不要 (事業において使用しない)
対策ありの場合、その具体的な取組内容	
②通信環境のセキュリティ対策	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 不要 (事業において使用しない)
対策ありの場合、その具体的な取組内容	
③ユーザー側利用機器でのセキュリティ対策	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 不要 (事業において使用しない)
対策ありの場合、その具体的な取組内容	
④その他上記に含まれない取組	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 不要 (事業において使用しない)
対策ありの場合、その具体的な取組内容	

記入上の注意【4-3-2】

- ・事業者Webサイト等において情報セキュリティ保護方針を表明している場合、「あり」を選んで下さい。
- ・個別の取組方針について、「有無」または「本事業において使用しない場合」は「不要」を選んで下さい。

- ①システムのセキュリティ対策とは、事業者側に構築したシステムのセキュリティ対策・リスク防止を指します。例としてはアクセス権限の設定、ファイアウォールの構築、サーバーへのアクセスログ管理、パスワードの定期変更やセキュリティソフトの利用などを想定しています。
- ②通信環境のセキュリティ対策とは、通信の暗号化やSSL認証等を想定しています。
- ③ユーザー側利用機器でのセキュリティ対策とは機器への不正アクセス防止、データ暗号化等を想定していません。
- ④その他の取組としては情報セキュリティ分野での従業員教育(研修)、情報漏洩時の対策マニュアル制定等を想定しています。

(様式5)

提案しようとする住宅の種類と検証に必要な棟数・戸数の根拠 (A4・1枚)

プロジェクト名

■取組対象とする住宅の種類と棟数・戸数 (年度別: 取組対象とするものを□を■で選択)

	合計	平成30年度	平成31年度	平成32年度
□新築・戸建住宅	()棟	()棟	()棟	()棟
□新築・共同住宅	()棟	()棟	()棟	()棟
共同住宅の戸数	()戸	()戸	()戸	()戸
□既存改修・戸建住宅	()棟	()棟	()棟	()棟
□既存改修・共同住宅	()棟	()棟	()棟	()棟
共同住宅の戸数	()戸	()戸	()戸	()戸

記入上の注意【5-1-1】

- ・本プロジェクトで取組対象とする住宅の種類を選んだ上で、種類ごとに棟数(共同住宅の場合は戸数も)を記載します。
- ・住宅の種類は対象とするものを全て選び、選んだものについて年次ごとに建築(改修)する棟数を記入して下さい。
- ・表部分のその年に建築(改修)する棟数の合計が、種類ごとに「合計」欄に記載した棟数と一致するように留意して下さい。

■検証サンプルとしてその棟数(戸数)が必要な根拠

記入上の注意【5-1-2】

- 検証サンプルとしてその棟数が必要な根拠(目的)を記入して下さい。
- 取組テーマ別、実証内容別に根拠を明確に記載してください。
- その棟数が必要な記入例:
初年度にシステム実装にあたっての不備・不具合がないかを検証する目的で、先行して●棟を建築。
翌年度に検証のデータ取得の目的で●●棟を建築。●●棟の根拠は...

(様式6)

経費の内訳：(A4・3枚)

(単位:千円)

プロジェクト名	
取組対象とする住宅等	<input type="checkbox"/> 新築・戸建住宅 <input type="checkbox"/> 新築・共同住宅 <input type="checkbox"/> 既存改修・戸建住宅 <input type="checkbox"/> 既存改修・共同住宅 <input type="checkbox"/> 次世代住宅に関する技術の検証のみ(住宅の整備は事業の対象としない)

記入上の注意【6-1-1】
 本プロジェクトで取組対象とする住宅等の種類を選んだ上で、種類ごとに様式6を作成します。

- ・事業費(a)は取組対象とする住宅にかかる費用の総額を記入して下さい。
- ・補助対象事業費(c)は本事業の対象となる「掛かり増し分」の金額を記入して下さい。
- ・補助対象外事業費(b)は事業費(a)から(c)を引いた金額に一致します。

※グレーの網掛け部分は数式が入っています。白のセルのみ金額を記入して下さい。(以下様式6において同じ)
 ※次世代住宅に関する技術の検証のみを提案する場合は、建設工事費は補助対象にはなりません。

■提案事業費の概要

事業区分	事業費(a)	補助対象外事業費(b)	補助対象事業費(c)	補助率	補助要望額 (c) × 補助率
サステナブル建築物等先導事業					
A:建築設計費		0		1/2	0
B:建設工事費		0		1/2	0
C:マネジメントシステム整備費		0		1/2	0
D:技術の検証費		0		1/2	0
小計(A)	0	0	0		0
附帯事務費(A×2.2%以内)					
合計					0

注1) (b)に他の補助金が含まれている場合は、以下に記載して下さい。

事業名: _____ (所管: _____)

注2) (c) (本事業の補助対象となる掛かり増し部分)には、他の補助金を含めることは出来ません。

■補助要望額の年度別内訳

補助要望額(3カ年分合計)	平成30年度分	平成31年度分	平成32年度分
0			0

記入上の注意【6-1-2】
 上の表で算出した補助要望額について、年度ごとの内訳を記載します。
 ※様式5に記載した、年度別建築数の計画と金額の内訳が整合するよう留意して下さい。

■建築設計費の明細

(単位:千円)

補助対象棟数・戸数	事業費(a)	補助対象事業費	補助率	補助要望額
()棟/戸	0	0	1/2	0

記入上の注意【6-1-3】
 ・事業費(a)、補助対象事業費、補助要望額が「交付申請額の概要」の「建築設計費」欄に記載した額と一致します。

■建設工事費の明細(設備工事費を含む)

補助対象棟数・戸数	事業費(a)	補助対象事業費	補助率	補助要望額
()棟/戸	0	0	1/2	0

記入上の注意【6-1-4】
 ・事業費(a)、補助対象事業費、補助要望額が「交付申請額の概要」の「建設工事費」欄に記載した額と一致します。

■ マネジメントシステム整備費

(単位:千円)

区分	事業費	補助対象事業費	補助率	補助要望額
建設工事費 (設備工事費を含む) (a)			1/2	
直接経費 (b)	0	0	1/2	0
賃金等			1/2	
旅費				
備品等購入費				
委託料				
その他				
合計 (a+b)	0	0		0

注5) マネジメントシステムの概要と工事費が分かる資料を、参考資料として添付して下さい。
 注6) 委託料等が直接経費 (b) の50%を超える場合は、その理由を記した書類を提出して下さい。

(整備費の明細)

科目	内容	補助対象事業費	積算内訳 (金額の根拠)	用途
直接経費 (b)				
賃金等		0		
旅費		0		
備品購入費等		0		
委託料		0		
その他		0		
小計		0		
合計		0		

記入上の注意【6-1-5】

・「合計 (a+b)」に記載する事業費 (a)、補助対象事業費、補助金申請額が「交付申請額の概要」の「マネジメントシステム整備費」欄に記載した額と一致するよう留意して下さい。

※この欄における「建設工事費」は、事業者がマネジメントシステムを作成する際に、住宅以外の設備を新たに建築・改修する必要がある場合のみ発生します。個別の住戸に設置するシステムの建設(設置)工事費は、「B:建設工事費」に含めて下さい。

記入上の注意【6-1-6】

・「内容」には科目の内訳(「旅費」の場合は「交通費」「宿泊費」等の区分)、「積算内訳」には具体的な費用×人数(回数)等を記載します。

・採択はテーマごとに行うので、複数のテーマの提案を行う場合は、その別が分かるように積算内訳を記入すること。

・それぞれの欄の記入にあたっては、以下を参照して下さい。

【賃金等】

応募者の構成員が法人の場合、当該事業を遂行するための技術補助者を新たに雇用するための経費、当該事業を遂行するための単独労働に対して支払う経費(「時間給」又は「日給」)及び専門的知識の提供等、当該事業に協力を得た人(応募者の構成員として当該事業を実施する者は除く。)に支払う経費

※応募者の構成員に対する人件費は、原則として補助対象になりません。

【旅費】

当該事業に参加する者が事業の実施のために直接必要な交通費及び宿泊費

※国内外を問わず、単なる学会出席のための費用は補助対象になりません。

【備品等購入費】

当該事業に供する器具機械類その他の備品並びに標本等で、その性質及び形状を変えずに長期の使用に耐えるものの代価(昭和34年3月12日付け建設省会発第74号建設事務次官通達「補助事業等における残存物件の取扱いについて」参照)、事業用等の消耗器材、その他の消耗品及び備品に付随する部品等の代価

【委託料】

当該事業を遂行するために必要な器具機械等の修繕料、各種保守料、洗濯料、翻訳料、写真等焼付料、鑑定料、設計料、試験料、加工手数料、当該事業の遂行に必要であるが、事業の本質をなす発想を必要としない定型的な業務を他の機関に委託して行わせるための経費

【その他】

設備の賃借(リース)、事業を遂行するために労働者派遣事業を営む者から期間を限って人材を派遣してもらうための経費、文献購入費、光熱水料(専用のメーターがある場合等、実際に要する経費の額を特定できる場合に限る。)、通信運搬費(実際に事業に要するものに限る。)、印刷製本費、借料・損料、会議費、送金手数料、収入印紙代等の雑費

※用途の欄には、必要に応じて、当該積算内訳についての用途の内容を記載して下さい。

■技術の検証費

(単位:千円)

区分	事業費	補助対象事業費	補助率	補助要望額
建設工事費 (設備工事費を含む) (a)			1/2	
直接経費 (b)	0	0	1/2	0
賃金等			1/2	
旅費				
備品等購入費				
委託料				
その他				
合計 (a+b)	0	0		0

注5) 建設する施設の概要と工事費が分かる資料を、参考資料として添付して下さい。

注6) 委託料等が直接経費 (b) の50%を超える場合は、その理由を記した書類を提出して下さい。

(検証費の明細)

科目	内容	補助対象事業費	積算内訳 (金額の根拠)	用途
直接経費 (b)				
賃金等		0		
旅費		0		
備品購入費等		0		
委託料		0		
その他		0		
小計		0		
合計		0		

■附帯事務費明細

費目	科目	金額	積算内訳	用途
旅費				
庁費				
その他				
合計		0		

記入上の注意【6-1-7】

・「合計(a+b)」に記載する事業費(a)、補助対象事業費、補助金申請額が「交付申請額の概要」の「技術の検証費」欄に記載した額と一致するよう留意して下さい。

※この欄における「建設工事費」は、事業者が技術の検証を行う際に、住宅以外の設備を一時的に建築・改修する必要がある場合にのみ発生します。
※モデルハウスを建設する場合はその施設の概要と工事費の内訳が分かる資料を別途提出して下さい。

記入上の注意【6-1-8】

・「内容」には科目の内訳(「旅費」の場合は「交通費」「宿泊費」等の区分)、「積算内訳」には具体的な費用×人数(回数)等を記載します。

・採択はテーマごとに行うので、複数のテーマの提案を行う場合は、その別が分かるように積算内訳を記入すること。

・それぞれの欄の記入にあたっては、以下を参照して下さい。

【賃金等】

応募者の構成員が法人の場合、当該事業を遂行するための技術補助者を新たに雇用するための経費、当該事業を遂行するための単独労働に対して支払う経費(「時間給」又は「日給」)及び専門的知識の提供等、当該事業に協力を得た人(応募者の構成員として当該事業を実施する者は除く。)に支払う経費

※応募者の構成員に対する人件費は、原則として補助対象になりません。

【旅費】

当該事業に参加する者が事業の実施のために直接必要な交通費及び宿泊費

※国内外を問わず、単なる学会出席のための費用は補助対象になりません。

【備品等購入費】

当該事業に供する器具機械類その他の備品並びに標本等で、その性質及び形状を変えずに長期の使用に耐えるものの代価(昭和34年3月12日付け建設省令第74号建設事務次官通達「補助事業等における残存物件の取扱いについて」参照)、事業用等の消耗器材、その他の消耗品及び備品に付随する部品等の代価

【委託料】

当該事業を遂行するために必要な器具機械等の修繕料、各種保守料、洗濯料、翻訳料、写真等焼付料、鑑定料、設計料、試験料、加工手数料、当該事業の遂行に必要であるが、事業の本質をなす発想を必要としない定型的な業務を他の機関に委託して行わせるための経費

【その他】

設備の賃借(リース)、事業を遂行するために労働者派遣事業を営む者から期間を限って人材を派遣してもらうための経費、文献購入費、光熱水料(専用のメーターがある場合等、実際に要する経費の額を特定できる場合に限る。)、通信運搬費(実際に事業に要するものに限る。)、印刷製本費、借料・損料、会議費、送金手数料、収入印紙代等の雑費

※用途の欄には、必要に応じて、当該積算内訳についての用途の内容を記載して下さい。

記入上の注意【6-1-8】

・「金額」の「合計」欄は「交付申請額の概要」の「附帯事務費」欄に記載した金額と一致するよう留意して下さい。

・それぞれの欄の記入にあたっては、以下を参照して下さい。

【旅費】

事業執行のため直接必要な出張、関係機関等との連絡等に必要となる普通旅費

【備品等購入費】

当該事業に供する器具機械類その他の備品並びに標本等で、その性質及び形状を変えずに長期の使用に耐えるものの代価(昭和34年3月12日付け建設省令第74号建設事務次官通達「補助事業等における残存物件の取扱いについて」参照)、事業用等の消耗器材、その他の消耗品及び備品に付随する部品等の代価

【庁費】

・庁費には「賃金」「報償費」「需用費」「役務費」「委託料」「使用料及び賃借料」を記載します。それぞれの詳細は以下を参照して下さい。

●賃金

事業執行に直接必要な補助員等の賃金(ただし、庶務、経理等の一般管理事務に従事する者を除く。)

●需用費

文具費、消耗器材費等消耗品費、自動車等の燃料費、図書、報告書、帳簿等の印刷、製本代等印刷製本費、電気、水道、瓦斯等の使用料、同計器使用料等光熱水費並びに事務用器具及び自動車等備品の修繕料

●役務費

郵便、電信電話料及び運搬料等通信運搬費、物品保管料、倉庫料等保管料、物品取扱手数料、報告書等の筆耕料並びに自動車損害保険料等

●委託料

調査等の委託料

●使用料及び賃借料

自動車借上、会場借上、物品その他の借上等使用料及び賃借料

※用途の欄には、必要に応じて、当該積算内訳についての用途の内容を記載して下さい。

補助対象となる掛かり増し分の仕様と補助要望額の根拠 (A3)

プロジェクト名					
取組対象とする住宅等 (□を■で選択)					
<input type="checkbox"/> 新築・戸建住宅 <input type="checkbox"/> 新築・共同住宅 <input type="checkbox"/> 既存改修・戸建住宅 <input type="checkbox"/> 既存改修・共同住宅 <input type="checkbox"/> 次世代住宅に関する技術の検証のみ (住宅の整備は事業の対象としない)					
事業区分	事業費合計 (a)	標準仕様 (本事業における補助の対象外)	補助対象外事業費 (b)	掛かり増し分の仕様 (本事業における補助の対象となる仕様)	補助対象事業費 (c)
A: 建築設計費					
IoT技術等を活用するための設計費等					
環境効率及び省エネルギー性能の第三者評価、表示に関する費用					
B: 建設工事費					
●【必須】 実現する省エネルギー性能を満たすための工事に係る仕様					
●【必須】 バリアフリー性能に関する仕様					
●バリアフリー以外のユニバーサルデザイン化を図る場合の仕様					
●【新築住宅の場合必須】 維持管理及びリフォームに関する仕様					
●【新築住宅の場合必須】 電気及び情報通信の容量造に対応するための仕様					
●【既存改修の場合必須】 耐震性能に関する仕様					
●【必須】 設置するIoT機器等の仕様					

記入上の注意【様式7】

- ・様式4-1のIoT技術の具体的な仕様、様式4-2の住宅の要件に関する具体的な仕様を記入した上で、様式6で記入した提案事業費の内訳を記入します。
- ・様式6の「建築設計費」「建設工事費」が本様式の各欄の合計(二重枠線の欄)と一致するよう留意して下さい。
- ・事業費合計を記入した上で、それぞれの費用について「補助対象とならないもの」「補助対象となるもの」を分けて、金額と共に記載します。

B: 建設工事費に関しては、まず、様式4-2に記載した取組方針を実現するための具体的な仕様を●のついた項目ごとに記載し、その上で、その仕様を実現するために必要な工事・機器の費用を、それぞれの項目の下に設けた空欄に記載します。

・採択はテーマごとに行うので、複数テーマの提案を行う場合は、「IoT技術等を活用するための設計費等」及び「設置するIoT機器等の仕様」について、その別が分かるように記載すること。このほかの事業区分についてテーマ別の内訳があるものについてもその別が分かるように記入すること。

○提案概要の記載内容

プロジェクト名（提案者名）

- ・1枚にまとめること
- ・背景・目的・実証内容・IoT技術等の内容・目標(スケジュール)・実証体制について記載すること。
- ・実証内容については、提案する実証内容を漏れなく記載すること。

記入上の注意【提案概要】

- ・様式3の内容を中心に、プロジェクトの全体像を記述します。
- ・実証内容を必ず記述してください。
- ・取組テーマが複数にわたる場合には、テーマごとに記述してください。
- ・パワーポイント(横)で記述してください。

**※提案が採択された場合に、プレスリリースなどで公表する資料となります。
公表する前提で記載してください。**